

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名：京都中部広域消防組合

プロジェクト名	消防施設・装備整備プロジェクト		実施期間	平成23年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	当消防組合は、京都府の約4分の1を占める広範な面積を管轄しており、2消防署・1分署・4出張所に消防ポンプ自動車7台と水槽付消防ポンプ自動車を分散配置するとともに、各消防装備を配備し、各種災害等に対応しているが、複雑多様化する災害に対応するために、計画的に消防施設・装備等の性能向上を図る必要がある。							
プロジェクトの目的及び概要	単に消防車両や装備、施設の充実を図るだけでなく、地域住民との顔と顔が見える関係を目指し、できる限りあらゆる場所に出向き、消防訓練や消防車両の見学などを通じ、住民と触れ合い、防火の啓発を行う。							
	総事業費（千円）	83,713	本年度事業費（千円）	83,713	交付金額（千円）	6,971		
プロジェクトを構成する事業の平成23年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	消防ポンプ自動車整備事業	交付対象事業	亀岡消防署東分署の消防ポンプ自動車を更新			平成23年12月7日更新		
	化学消防自動車整備事業	交付対象事業	亀岡消防署東分署の化学消防自動車の更新			平成23年11月1日更新		
	連絡車整備事業	交付対象事業	園部消防署日吉出張所の連絡車を更新			平成23年8月12日更新		
	住民緊急避難場所対策事業	交付対象事業	園部消防署の車庫にシャッターを設置し、緊急避難場所の設置及び防犯対策を行う。			平成23年11月25日整備完了		
	消防資機材整備事業	交付対象事業	消防活動に必要な資機材を更新整備			平成23年9月14日更新		
	情報化対策事業	交付対象事業	業務用パソコンを更新整備する。			平成23年5月20日更新		
	消防活動技術向上訓練	関連事業	職員の消防技術の向上を図るため、消防車や施設を活用し総合訓練を実施する。			勤務の中で随時実施		
住民 協働 事業	消防ちびっ子写生大会	関連事業	幼稚園児等を対象に消防車両の写生大会を行う。			平成23年10月15日（土）実施、作品数 103点		
	移動消防署	関連事業	学校、幼稚園及び催し会場へ出向き消防署を開設			実施回数 26回		
	消防訓練	関連事業	学校、幼稚園及び事業所を対象にした避難訓練や消火訓練を実施する。			実施回数 462回		
住民が 取り組む 事業								
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	消防ポンプ自動車1台更新、化学消防ポンプ自動車1台更新、連絡車1台更新、緊急避難場所確保、消防資機材整備、業務用パソコン更新		成果指標の実績値 (〇年〇月〇日時点)		消防ポンプ自動車1台更新、化学消防ポンプ自動車1台更新、連絡車1台更新、緊急避難場所確保、消防資機材整備、業務用パソコン更新（平成23年12月7日時点）		
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	目標としていた消防車両の更新や施設、装備等の整備が完了し、そのことによって、住民との触れ合いのもと、防火の啓発が図れた。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)					(時期)
成果 指標 ②	成果指標の目標数値			成果指標の実績値 (〇年〇月〇日時点)				
	成果指標の達成状況		(左の理由)					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)					(時期)

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名：京都中部広域消防組合

本年度の事業実績が 成果指標の達成に与え た効果 ※未達成の場合も効果 を記載すること	消防施設・装備整備プロジェクトで計画していた事業を全て完了し、そのことによって、管内住民と触れ合い、消防業務への理解と防火啓発に効果が得られた。	
	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。	
本プロジェクトに 対する自己評価	関連事業との連携効果	交付事業を達成することによって、隊員の安全管理を図ることができるとともに、住民に対しての将来的な安全安心の確保が図れた。
	府と市町村等との連携に資する成果	
	住民の自治意識を高める成果	消防ポンプ自動車や資機材を更新整備することや住民のための避難場所を確保することにより、消防機動力、装備の充実強化を図り、有事にその機能を十分に発揮することができるようになり、隊員はもとより地域住民に安心を与えることができ、住民の防火防災意識の高揚にも繋がった。
	リーディング・モデル成果	消防車両や消防資機材は、一般車両とは大きく異なり、常時その機能が最大限に発揮できる状態で、より高度な消防活動を行うための装備の自動化、軽量化、省力化を図り、機能の向上に努めることが求められている。そのような中、最新鋭の消防ポンプ自動車や資機材を整備することは、管内全域の住民に安全・安心を提供できるなど、近年の消防に対する住民の大きな期待に対する負託に応えることができた。
	広域的波及成果	当消防組合の管内は、山間地域において高齢化率が高く、有事に対しての即応体制の整備が課題である。計画的に消防車両等の更新及び機能向上を図ることができることは、管内の住民にとって等しい、充実したサービスを受けることとなり、加えて安心して暮らせる災害に強いまちづくりに効果があった。
	行財政改革に資する成果	本事業について、大変厳しい財政状況下で実施計画（消防施設・装備等事業計画）に基づき、事業執行ができ、各構成市町の負担金軽減を図ることができた。
	その他の成果	本事業を実施することにより、装備の軽量化・動力化・安全化等を図ることができ、隊員の高齢化対策の推進に資するとともに、有効な災害活動を行うことができた。

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは○、目標数値の近似値であるときは◎、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは－を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名：京都中部広域消防組合

プロジェクト名	救急業務高度化プロジェクト	実施期間	平成23年度	テーマ	まちの安全・安心	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	当消防組合では、救急件数が年々増加しており、住民の救急活動に対するニーズも高まり、高度救命処置を必要とする傷病者の救命率の向上が強く求められている。そのような中において、高度な救命処置を施すことができる救急救命士の養成は、救急の高度化を推進する上で必要不可欠である。						
プロジェクトの目的及び概要	管内全ての救急隊に救急救命士が少なくとも常時1名配置とされる体制を維持できるとともに、就業中の救急救命士等が受講する教育訓練時の人員も確保できるなど、救急隊員の資質の向上と技術の維持向上を図ることができ、管内14万余人の住民サービスの向上に繋がり、より一層の救命率の向上を図る。						
	総事業費（千円）	5,127	本年度事業費（千円）	5,127	交付金額（千円）		1,563
プロジェクトを構成する事業の平成23年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）	
市町村 実施事業	救急救命士養成等事業	交付対象事業	救急救命士の新規養成及び病院研修			救急救命士2名養成、救急救命士病院研修35名受講修了	
	救急資機材整備事業	交付対象事業	救急活動に必要な資機材の更新整備			平成23年5月20日更新	
	救急活動事例研究会	関連事業	職員及び医療関係者が集い、事例研究などの研修会を行う。			実施回数 6回	
	気管挿管病院実習	関連事業	救急救命士が行う救命処置である気管挿管の実習を医師の指導のもとに行う。			救急救命士1名受講修了	
	薬剤投与病院研修	関連事業	救急救命士が行う救命処置である薬剤投与の実習を医師の指導のもとに行う。			救急救命士1名受講修了	
	南丹メディカルコントロール協議会	関連事業	救急救命士の行う救命処置を円滑に行うため、事後検証の実施を含めたメディカルコントロール体制の充実強化を図る。			実施回数 2回	
住民 協働 事業	普通救命講習会	関連事業	一般住民や事業所従業員などを対象に救命講習を実施し、市民・町民救急員の養成を行う。			平成23年度末現在市民（町民）救急員有資格者 27,960名	
	一般救急講習会	関連事業	学校や事業所を対象に心肺蘇生法などの救急処置の講習を行う。			実施回数 82回	
	救急フェア市民公開講座	関連事業	一般住民に救急業務や救急医療の理解を深めるため、医師による事故、傷害予防等の講演を行う。			平成23年9月17日開催、参加人員約200名	
住民が 取り組む 事業							
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	救急救命士2名養成、救急救命士病院研修35名受講修了、気管挿管病院実習救急救命士1名受講修了、薬剤投与病院研修救急救命士1名受講修了			成果指標の実績値 （〇年〇月〇日時点）	救急救命士2名養成、救急救命士病院研修35名受講修了、気管挿管病院実習救急救命士1名受講修了、薬剤投与病院研修救急救命士1名受講修了（平成24年3月18日時点）	
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	交付金を受けたことによって、すべての事業で目標を達成することができた。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）			（時期）	
成果 指標 ②	成果指標の目標数値			成果指標の実績値 （〇年〇月〇日時点）			
	成果指標の達成状況		（左の理由）				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）			（時期）	

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名：京都中部広域消防組合

<p>本年度の事業実績が 成果指標の達成に与え た効果</p> <p>※未達成の場合も効果 を記載すること</p>	<p>救急業務高度化プロジェクトで計画していた事業を全て完了し、そのことによって、住民の救命率の向上に大きな効果が得られた。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。</p>	
<p>本プロジェクトに 対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<p>事業を達成することにより、救急隊員の資質の向上と技術の向上を図ることができ、住民の救命率の向上が図れた。</p>
	<p>府と市町村等との連携に資する成果</p>	
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<p>ますます増大する救急需要や住民の救急活動に対する要望に応えるためには、高規格救急自動車等のハード面の整備はもちろん、救急救命士の養成などのソフト面の整備が必要不可欠である。 そのような中、高度な救急処置が可能な救急救命士を養成することは、住民ニーズにも合致しており、さらには、救急業務の高度化を図ることにより、住民の応急手当の意識も向上し、普通救命講習会等への積極的な参加に繋がり、救命率の向上に寄与した。</p>
	<p>リーディング・モデル成果</p>	<p>この事業を実施することにより、当消防組合の全救急隊に救急救命士を常時1名以上配置できる体制が維持できるとともに、救急隊員の資質の向上と技術の維持向上を図ることができた。 また、消防機関における適切な事後検証と119番受信時における口頭指導体制を確保する上でも、計画的な新規養成が必要となり、救急の高度化をより一層推進することができた。</p>
	<p>広域的波及成果</p>	<p>この事業を実施することにより、署・出張所、すべての救急隊に救急救命士が少なくとも常時1名が搭乗し出動できる体制を組むことができ、より一層の救命率の向上を図れ、住民に安心感を与えることができた。</p>
	<p>行財政改革に資する成果</p>	<p>大変厳しい財政状況下で、救急業務高度化推進計画に基づき、救急救命士の新規養成ができ、救急隊の体制強化が図れるとともに、各構成市町の負担金軽減を図ることができた。</p>
	<p>その他の成果</p>	<p>本事業を実施することにより、当消防組合の救急隊の体制強化が図れるとともに、医療機関等との一層の連携を強めながら、気管挿管、薬剤投与の病院実習及び就業中（現任）病院研修等を効果的に実施でき、より一層の救命効果の向上に資すことができた。</p>

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは○、目標数値の近似値であるときは◎、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは－を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名：京都中部広域消防組合

プロジェクト名	防火啓発普及対策プロジェクト	実施期間	平成23年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	住宅火災による死者数は、全国で平成15年以降連続して1,000人を超えるかつてない高い水準で推移している。このうち、約6割が65歳以上の高齢者であることから、高齢化の進展にあわせて今後さらに死者数が増加することが懸念されている。管内においても、平成23年中に発生した建物火災のうち、住宅火災が55%を占め、また、火災による死者は4名でそのうち、住宅火災による死者は2名を占めている。このことから、住宅防火対策の推進が消防行政の最重要課題の一つとなっており、広報等による防火普及啓発が必要不可欠である。						
プロジェクトの目的及び概要	災害のない明るいまちづくりをテーマに、災害ゼロを最終目標に取り組む。						
	総事業費（千円）	1,192	本年度事業費（千円）	1,192	交付金額（千円）	366	
プロジェクトを構成する事業の平成23年度事業実績(出来高数値等)							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	防火啓発普及事業	交付対象事業	防火広報誌及び防火ポスターの作成		広報誌2号発行、ポスター5種作成、消防業務関係チラシ1部作成		
	春季・秋季火災予防運動	関連事業	全国一斉の春・秋火災予防運動に合わせて、各種行事を行う。		春季：3月1日～7日、秋季：11月9日～15日		
	年末防火運動	関連事業	年末に向けて事業所等の防火体制の強化と住宅防火対策の推進を図る。		平成23年12月20日～12月31日		
住民 協働 事業	防火七夕	関連事業	幼稚園児等に火災予防を推進する事業として、防火短冊に防火の願いを込めて七夕会を実施する。		実施日 平成23年6月30日、7月1、2日 参加者数 473名		
	文化財防火デー	関連事業	全国統一の文化財防火デーに際し、文化財の防火思想の高揚を図る。		防火デー 1月26日 文化財の防火査察、消防訓練実施		
	一日消防署長	関連事業	一般住民の方を一日消防署長として迎え、火災予防の普及を図る。		亀岡消防署 「明智かめまる」に委嘱 園部消防署 青年海外協力隊に委嘱		
	防火ポスターコンクール	関連事業	小学校から防火ポスターを募集し、優秀作品を予防運動のポスターに採用し、地域住民の火災予防を図る。		平成23年9月12日 防火ポスターコンクール審査会実施		
	防火グラウンドゴルフ交流会	関連事業	軽スポーツを通じて、楽しく愉快に防火思想を訴える。		園部消防署本署及び各出張所で実施		
	防災フェア	関連事業	防災とボランティアの日に伴い、防災意識の高揚を図る。		実施日 平成24年1月22日		
	住宅防火フェア	関連事業	住宅防火対策の啓発及び住宅用火災警報器の設置推進を図る。		実施日 平成23年11月11日		
	幼年消防南丹船井地区大会	関連事業	幼稚園児等を対象に幼年期の火災予防思想の啓発を図る。		実施日 平成23年11月10日		
住民が 取り組む 事業							
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	広報誌2号発行、ポスター5種作成、消防業務関係チラシ1部作成		成果指標の実績値 (〇年〇月〇日時点)	広報誌2号発行、ポスター5種作成、消防業務関係チラシ1部作成 (平成24年2月3日時点)		
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	交付金を受けたことによって、すべての事業で目標を達成することができた。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)		
成果 指標 ②	成果指標の目標数値			成果指標の実績値 (〇年〇月〇日時点)			
	成果指標の達成状況		(左の理由)				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名：京都中部広域消防組合

<p>本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果</p> <p>※未達成の場合も効果を記載すること</p>	<p>広報誌やポスターの作成により、広く住民に周知ができ、間接的な防火啓発に繋がった。</p>	
<p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>		
<p>本プロジェクトに対する自己評価</p>	<p>関連事業との連携効果</p>	<p>防火ポスターや広報誌を作成することによって、広く住民に火災予防の必要性を訴えることができるとともに、防火思想の高揚に繋がった。</p>
	<p>府と市町村等との連携に資する成果</p>	
	<p>住民の自治意識を高める成果</p>	<p>チラシや広報誌などで住民に広く火災予防を訴えることにより、地域の防災力の向上が図れた。</p>
	<p>リーディング・モデル成果</p>	<p>住民に対し、消防業務への理解とともに、目で見える防火広報が図れた。</p>
	<p>広域的波及成果</p>	<p>平成23年6月から全面設置義務化となった住宅用火災警報器の設置の必要性を訴えた内容の広報誌を作成することによって、広く住民に周知でき、住宅防火対策を図ることができた。</p>
	<p>行財政改革に資する成果</p>	<p>本事業について、大変厳しい財政状況下で、住民の火災予防思想の普及啓発に効果があり、一般財源の軽減が図れるとともに、各構成市町の負担金軽減を図ることができた。</p>
	<p>その他の成果</p>	<p>各種チラシや広報誌を作成することや地域住民と触れ合う事業を開催することにより、広く住民に火災予防の必要性などを訴えることができ、災害のない明るいまちづくりの推進に有効であった。</p>

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは○、目標数値の近似値であるときは◎、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは－を記載すること。